

む す び

以上が、令和元年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査結果であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入 2,147 億 5,274 万 156 円、歳出 2,140 億 796 万 4,042 円で、前年度と比較すると、歳入が 65 億 2,223 万 9,486 円(3.1%)、歳出が 95 億 214 万 188 円(4.6%) それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支をみると、形式収支 7 億 4,477 万 6,114 円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,431 万 7,962 円を差し引いた実質収支は、6 億 2,045 万 8,152 円の黒字となっている。その内訳は、一般会計で 23 億 343 万 626 円の黒字、特別会計で 16 億 8,297 万 2,474 円の赤字である。実質収支が赤字となった特別会計は、港湾特別会計(△ 4 億 854 万 2,452 円)と臨海土地造成事業特別会計(△ 26 億 8,961 万 2,693 円)で、いずれも翌年度歳入の繰上充用で補填した。全会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は黒字であったが、当年度は 19 億 12 万 276 円の赤字となっている。会計ごとに見た場合に、単年度収支が黒字となったのは、5 特別会計(港湾特別会計、臨海土地造成事業特別会計、観光施設事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)である。

続いて、普通会計における財政状況を分析し、本市と類似団体とを比較した結果は、次のとおりであった。

当年度における本市の自主財源比率は 42.5%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下した。前年度における類似団体の平均値は 41.9%であり、本市は類似団体に比べ自主財源比率がやや高い状況にあると思われる。

一般財源等が歳入総額に占める割合は 64.1%で、前年度と比較して 2.7 ポイント低下した。前年度における類似団体の平均値は 61.8%であり、本市は類似団体に比べ一般財源等

が歳入総額に占める割合が高い状況にあると思われる。

義務的経費の人件費、扶助費及び公債費が歳出総額に占める割合は 54.3%で、前年度と比較して 1.6 ポイント低下した。前年度における類似団体の平均値は 51.5%であり、本市は類似団体に比べ義務的経費が歳出総額に占める割合が高い状況にあると思われる。

財政分析指標をみると、その数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力の強さを示す財政力指数は、前年度と同じく 0.55 となっている。前年度における類似団体の平均値は 0.63 であり、本市は類似団体をかなり下回っている状況にあると思われる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.1%で、前年度と比較して 0.9 ポイント高くなっている。前年度における類似団体の平均値は 93.5%であり、本市は類似団体に比べ財政構造が硬直化しており、また、前年度より硬直化が進行し、深刻な状況にあると思われる。

当年度における単年度収支は赤字であり、当年度は市債の新規借入額（歳入）よりも償還額（歳出）の方が大きいことや、基金全体で見ると、前年度と比較して取崩額（歳入）に対し、積立額（歳出）が大きいことなどの背景があり、必ずしも負の要因ばかりではないものの、本市の財政状況は普通会計における義務的経費の割合や財政分析指標から依然として樂觀できない状況である。

当年度は、一般会計において国庫支出金や地方交付税といった歳入が前年度と比較して増加したが、これらの依存財源が次年度以降も増加する保証はなく、また、財政調整基金は毎年度減少している。このような状況にあって、本市の発展に向けた効果的な施策を実施するためには、市税をはじめとする自主財源の確保が非常に重要である。当年度は市税の現年度課税分の調定額が増加し、収入済額も増加した。徴収努力の結果、市税においては依然高い水準の収入率を維持しており、収入未済額は全会計を通算しておよそ 3 億 4 千万円減少している。引き続き、現年度賦課分を確実に徴収するとともに、収入未済金の徴収に努められたい。

「希望の街・下関」の実現に向けて、財源の確保を進めるとともに、より効率的な行財政運営を望むものである。